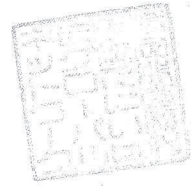


2023 年度事業計画書
法人設立日から2024年3月31日まで



特定非営利活動法人にはまグローバルネットワーク

1 事業実施の方針

2018年4月任意団体としてスタートした、当団体は今年で6年目を迎え、これまで国際・教育・環境分野での諸活動を推進してきた。

今年度（2023年度）については、新居浜市SDGs推進プラットフォーム設立に伴い、分科会の設置され、当団体も市民参加型の社会・環境分野での活動計画を提案してきた。

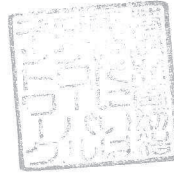
またNPO法人としての認知度、社会的信用獲得に向けて、法人設立総会開催（12月）を経て、行政関係手続き（法人申請、法人登記）を完了、事業活動拡大を関係者と検討してゆく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 事業計画

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
⑤NGO/NPOおよび地域のネットワーク事業	新居浜市SDGs推進プラットフォーム（AB）	10月 31日	新居浜市役所	4名	50名	—
③講座・セミナー・研修等開催事業	県地球温暖化防止活動推進活動	11月 5日	市内、オンライン	3名	15名程度	—
⑤NGO/NPOおよび地域のネットワーク事業	SDGsアートフェス2024	2月3日～12日	あかがねミュージアム	延べ4名	約200名	50千円
③講座・セミナー・研修等開催事業	四国ESDフォーラム運営協力	2024年2月	あかがねミュージアム	5名	約100名	—

2023 年度 活動予算書 (見直し)
 法人成立の日から2024 年3月31日まで



特定非営利活動法人にはまグローバルネットワーク

科 目	金 額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費		120,000	
賛助会員受取会費		0	
小計		120,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金		30,000	
施設等受入評価益			
小計		150,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金		0	
小計		0	
4 事業収益			
小計		0	
5 その他収益			
受取利息		0	
雑収益			
小計		0	
経常収益計			150,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
.....			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
.....			
その他経費計	50,000		
事業費計		50,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	0		
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
.....			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	18,000		
旅費交通費	11,000		
施設等評価費用			
減価償却費			
法人設立関係費用	6,000		
パソコン関連費用	6,100		
その他経費計	41,100		
管理費計		41,100	
経常費用計			91,100
当期経常増減額			58,900
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
.....			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
.....			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			58,900
前期繰越正味財産額			
次期繰越正味財産額			58,900

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。